

2024年8月30日

県知事

岸本 周平 様

2025年度和歌山県予算編成にあたっての申し入れ

日本共産党和歌山県議室
代表 奥村 規子

県民生活の向上のために、日々ご奮闘いただいておりますことに敬意を表します。

2025年度予算編成にあたり、日本共産党和歌山県議室から以下の点を申し入れます。
来年度執行する事業に反映していただけますよう、よろしく願いいたします。

- ①、電車・バス路線の維持や、コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー、福祉タクシーの普及など、公共交通の充実に取り組むこと。
- 2、大阪・関西万博に児童生徒を連れていく「教育旅行参加支援事業」は中止すること。
- ③、住宅・店舗リフォーム助成制度、空き家活用改修助成など、地域における需要拡大と経済効果が発揮される施策をすすめること。
- ④、物価高騰に苦しむ事業者への家賃補助など幅広い支援を行うこと。
- ⑤、食材に地場の農産物の使用を増やすなど、学校給食の中身を改善すること。
- 6、クビアカツヤカミキリ対策に万全を期すこと。
- ⑦、コロナ対応病床の確保や感染対策資材の確保など、医療機関・介護施設等が行うコロナ感染対策への支援を行うこと。
- 8、重度心身障害者（児）医療助成については、65才以上で新たに重度障害となった人、身障手帳3級（外来）も対象とすること。精神障害者2級・3級も対象に加えること。
- ⑨、訪問介護の基本報酬引き下げによる訪問介護事業所への影響について調査すること。
- 10、ケア労働者の処遇を大幅に改善するための補助を行うこと。
- ⑪、茨城県が実施しているように、県の主導で国保料・税を引き下げること。国保料・税引き下げのための市町村の法定外繰入を認めること。国保料・税引き下げに逆行する保険料及び納付金の統一は行わないこと。

- ⑫、医療機関や医師団体からも多くの問題点が指摘されている「マイナ保険証」への移行促進をやめること。
- 13、視力障害者に届ける書類・通知物を点字化・大活字化・録音化すること。
- ⑭、障害者の補装具・日常生活用具に設定されている耐用年数をなくし、使用できなくなったときはすぐに新規支給を行うこと。また物価高騰で補装具・日常生活用具の価格が基準額を上回る分については県が補助すること。
- ⑮、こども食堂への開設費や物品購入費だけでなく、運営費へも補助すること。
- 16、保育所・こども園・幼稚園の給食費実費負担への補助の対象を拡大すること。
- ⑰、生活保護受給世帯における、物価高騰及び気候危機の影響についての生活実態調査を行うこと。
- 18、老朽化した県営住宅の建て替えを早急に進めること。
- 19、障害者や高齢者などの福祉避難所の整備を強化すること。
- ⑳、JR紀伊駅前の県道を視覚障害者が安全に横断できるよう整備すること。また、無人駅はじめ乗降時の安全対策に取り組むこと。
- ㉑、県内のいずれの陸上風力発電所計画においても環境アセスメント法に基づく県審査会では問題点が厳しく指摘されている。貴重な自然と地域環境を損なってまで風力発電事業を進める価値があるのかという観点で、無謀な計画をやめさせるため尽力すること。
- ㉒、定数内講師は「5年間で半減」の公約を復活させ実現すること。
- 23、特別支援学校の「設置基準」に基づき、新設・増設を早急を実施すること。
- ㉔、学校の体育館の空調設備を促進するための支援をおこなうこと。高校の学生寮の各部屋に公費で空調設備を設置すること。
- ㉕、生理用品を公共施設や学校などの個室トイレに設置すること。
- ㉖、旧同和子ども会、隣保館、同和住宅など、旧同和行政を引き継ぐ特別扱いを廃止すること。
- ㉗、会計年度任用職員の待遇を改善するとともに、3年毎の更新の仕組みを廃止すること。
- ㉘、能登半島地震を受けた住宅耐震化の取組強化と、仮設住宅用地の確保を市町村とともに取り組むこと。

2025年度予算について知事と意見交換したい事項

2024年8月30日

日本共産党和歌山県議室

1. 大阪・関西万博会場の夢洲は、メタンガスの爆発と広範囲での検出、災害時の避難、有害物質PCBが大量に埋められているなど、命が危険にさらされている。県内全小中学生に万博体験を勧める「教育旅行」は、バスターミナルの混雑や、会場まで1km歩かせること、熱中症対策、水筒をたくさん持たせる、食事場所がとれないなど、さらに多くの問題を抱えている。危険で混乱を招く「教育旅行」は中止すること。
2. 消費税10%への引き上げや、コロナ禍の影響がいまだに払拭されないもとの、物価高騰が襲いかかり、中小事業者の経営や県民のくらしが大変厳しい状況にある。しかし現在の物価高騰対策は、十分とはいえなかったコロナ対策に比べてもあまりにも手薄いものとなっている。国に物価高騰対策予算の大幅な引き上げを求めるとともに、県独自で思い切った対策を行うこと。
3. 新型コロナ感染拡大「第11波」といわれるなかで、治療薬やワクチンの自己負担が高額となり、検査も有料となっているため、受診控えが広がり感染者数の急増につながっている。県として、コロナ治療薬、ワクチン接種、PCR検査・抗原検査への助成を行うこと。
4. 能登半島地震を受けて、広域防災拠点に県として物資の備蓄を行うこと。

以上